

第3分科会 「産業振興とよみがえる地域資源」

コーディネーター	先崎 千尋 氏 (環境自治体会議 監査役、元・茨城県瓜連町長)
パネリスト	幡谷 恭一 氏 (行方市農林水産課 6次産業推進室兼農業振興センター室長兼所長) 「行方市における6次産業の推進について」
	加藤 俊一 氏 (茨城県農林水産部農業政策課 課長補佐) 「茨城県における6次産業の推進について」
	金田 富夫 氏 (なめがた農業協同組合 営農経済部部长) 「農林水産祭天皇杯受賞に至る取り組みの経緯」
	木下 哲郎 氏 (株式会社なめがたしろはとファーム シニアマネージャー) 「なめがたファーマーズヴィレッジについて」
コメンテーター	馬場 隆 氏 (北海道斜里町長)
	小林 康雄 氏 (北海道士幌町長)

■先崎 千尋 氏

今回のテーマは「産業振興」、産業振興は環境自治体会議の柱としてとても重要な要素である。今日は茨城県、特に行方市がどのような農業振興をしているかを伺う。さらにその典型的な事例として「なめがたファーマーズヴィレッジ」の現地見学も行う。後半は他の市町村の事例もご紹介いただきつつコメントを頂戴し、皆さんの明日以降のお仕事に活かしていただければと考えている。私の考えだが、現在全国の自治体は国の指針に従って「地方創生」事業を推進している。しかしそれで「地方」の「創生」が本当にできるのか、疑問に思っている。今回発表される事例と各地の報告から産業振興と地域資源の活用について皆さんと学んでいきたいと思っている。

■加藤 俊一 氏

「茨城県における6次産業の推進について」

茨城県は東京から40～160kmに位置し、年間平均気温は14～16℃。県の北部は中山間地域と呼ばれる地域もあり常陸秋そばや久慈のこんにゃく、北限だと言われるお茶を栽培している。県の南部は関東平野に位置し、広大な農地が広がっており、豊富な農産物が生産されている。農業産出額は甘藷、鶏卵、干し芋といった産出額一位の品目が13品目ある。耕地面積は17万ヘクタール

あり、このうち10万ヘクタールが田んぼで、畑は7万ヘクタールある。平成27年度販売農家数は5万7千戸で減少傾向。また、就農人口の平均年齢も66歳で高齢化している。耕作放棄地も平成27年度で2万4千ヘクタールと増加傾向。新規就農者は、年間200～250人であるが、耕作放棄地を解決できるほどの人数ではない。

こういった中で、県の基本方針として「農業改革大綱」をまとめており、各種事業に取り組んでいる。平成15年から始まったⅠ期では「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」、平成23年から始まったⅡ期では「食の安全安心・高品質を目指すエコ農業いばらき」をキャッチフレーズに掲げた。現在の第Ⅲ期では「人と産地が輝く、信頼の「茨城ブランド」とし、これまでの安全安心・高品質な農産物の安定供給と、農村の有する多面的機能の維持・発揮を基本ベースとしながら、革新的な産地づくりや経営感覚に優れた経営体育成に取り組んでいる。重点的に取り組む事項を6つ挙げており、「6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくり」「産地を支える強い経営体づくり」「畜産・水田農業の国際競争力の強化」「地域資源を生かした中山間地域の活性化」「茨城をたべよう運動の推進」の6つである。今回は主題である6次産業化について説明する。

6次産業化における達成イメージは、改革意識

の醸成、安心安全・高品質な農作物の安定供給を今までのⅠ期Ⅱ期で行い、これからは付加価値向上と需要開拓による輸出の強化をすることで所得の向上と産地の競争力拡大を目指している。6次産業化関連事業の年間販売額は平成25年で411億円であり、これを平成32年に向けて472億円まで増やしていくことを目標に取り組んでいる。6次産業化に取り組む経営体は、平成27年度で894経営体であり、平成22年度比で約60%まで減少してしまっている。原因は高齢化と販路拡大の失敗である。

県としても6次産業化の取り組み拡大のために各種支援を行っている。例えば、試作品作りでは普及センターによる相談対応、具体的な6次産業化プランに対しては6次産業化サポートセンターによる専門家の派遣、加工技術支援や加工場所の提供なども行っている。

最後に今後の取り組みとして、6次産業化には2つのタイプがある。1次産業従事者が2次3次産業まで行う多角化タイプと、食品企業と連携して地域ぐるみで行う連携タイプであり、茨城県では多角化タイプが多く、連携タイプが少ない。そこで今後はこの連携タイプを増やしていくために県内の加工業者の調査を行い、まとめたうえで、1次産業従事者への情報提供等を行い、支援をしていくことで一層の6次産業化推進を図っていく。

■幡谷 恭一 氏

「行方市における6次産業の推進について」

行方市は、平成17年に麻生町・北浦町・玉造町の合併にて生まれた市で、平成30年現在、人口は35,202人である。市の農業データとしては、農業就業人口4,266人、総農家数3,239戸、畑耕地面積3,100ヘクタール、水田耕地面積3,520ヘクタールとなっている。平成28年における農業産出額は県内3位の282億円で、平成27年より20億円増となっており、年間60品目以上の農畜水産物が生産されている。特に行方産のサツマイモは第46回日本農業賞大賞、平成29年度農林水産祭天皇杯を受賞しており、名実ともに日本一と

なっている。

市の掲げる重点プロジェクトの中に「働く場の拡大プロジェクト」があり、6次産業化の推進もその1つである。取組は大きく分けて「なめがたブランドの構築及び支援体制の確立」「なめがたの6次産業化をリードするリーダーの育成」「市内外における広報活動の実施」「自治体間及び学術連携」の4つに分かれている。

「なめがたブランドの構築及び支援体制の確立」では、加工品の開発を行っており、芋菓子、芋焼酎「紅こがね」の開発を行っている。他にも企業と連携した商品開発、販路拡大のためのレシピコンテストの開催、自治体連携による相互の特産品PRなどを行っている。

「なめがたの6次産業化をリードするリーダーの育成」では、行方市6次産業化・農商工連携ビジネスセミナーを開催し、生産者・JA関係者・食品加工者等の様々な分野の方が参加して2年かけてビジネススキルを学んでいる。

「市内外における広報活動の実施」では、なめがた大地の春まつりの実施や東京農業大学収穫祭への参加等を行っている。

最後に「自治体間及び学術連携」では、東京農業大学生物産業学部との包括連携協定を結び、6次産業化と人材育成及び商品開発、販路拡大等に向けた連携事業を行っている。

■金田 富夫 氏

「農林水産祭天皇杯受賞に至る取り組みの経緯」

天皇杯受賞の経緯について、まず、農林水産大臣賞（日本農業賞大賞）を受賞した。これは、計10万点の参加があった過去1年298の品評会等から選ばれている賞である。その受賞した487の個人・団体から農業の多角化経営部門にてJAなめがた甘藷部会連絡会・なめがたファーマーズヴィレッジが天皇杯を受賞をした。これまでの経緯について簡単にお話する。

まず、受賞した経緯については、甘藷の販売方針を変えたことにある。今までは見た目が重視されていたが、消費者のニーズに応え、味重視で「焼

き芋」という商品で売り込むことにした。全国的に甘藷を売り込むにはどうするか、1年間同じ甘藷が美味しいわけではないため、時期ごとの美味しい甘藷の品種について研究した。また、行方市は霞ヶ浦・北浦に挟まれた温暖な地形、関東ローム層の水はけの良い土地があるため、それらの好条件をいかに生かすかについても研究を行った。

また、焼き芋を売り込むためには、流通を変える必要があった。5月まで残った芋は市場価値が低いとみなされていたため、各地に売り込み、データを見せ、食味を確かめてもらって販路を拡大していった。海外輸出に関しても拡大を行っており、東南アジアを始めとして展開している。その際に感じたのは情報の輸出がされていないことだった。例えば、甘藷の食味や栄養に貢献しているヤラピンという成分は、当初汚い物質扱いされている問題があった。その場合には英語で説明書きを作り効果の解説を行い改善を図った。このように良い甘藷の輸出だけでなく、その情報を発信したり発信できる場づくりが重要だと考えている。

■木下 哲郎 氏

「なめがたファーマーズヴィレッジについて」

なめがたファーマーズヴィレッジの紹介 DVD の上映が行われた。若者離れの問題が喫緊の課題である行方市が JA なめがた・白ハトグループと協力し、なめがたファーマーズヴィレッジが行方市における重要な施設となるまでの経緯が説明された。

■現地見学「なめがたファーマーズヴィレッジ」

なめがたファーマーズヴィレッジの現地見学を行い、廃校を活用したやきいもファクトリーミュージアムにて、製造現場等の見学と、木下氏による解説が行われた。

■話題提供に対するコメント

小林：本町の農業・6次産業化についてご説明しながらコメントをさせていただく。本町

は典型的な農業の町だが、特徴として町内・本州に加工工場を持ち、馬鈴薯を始めとした農作物加工を行っている。近年では、環境の変化に対応し、家畜の排泄物を利用したバイオガスプラントも建造し、売電と液肥の活用を行っている。他にも町立の農業高校から人材育成・地域の活性化にむけた取組を行っている。

馬場：斜里町の主要産業は農業・漁業を中心としており、また世界自然遺産知床を活用した観光に力を入れている町。先日の北海道地震では、加工工場が止まってしまう、500tの芋を廃棄することになった。また、漁業では漁獲ができないこと、観光業もホテルのキャンセルが相次いだ。6次産業化は加工し、付加価値を付ける事が本当に難しいと感じている。本町ではエンジンの加工を農協が行っているが、行方市のような農協・市・企業が一体となって事業に取り組んでいることにとっても感心した。気になった点は、1次産品はその時にしか生かせないが、加工を行うことで年中消費が続き、生かすことができるという話だった。本町でも今回の話を活かしていきたいと思う。

■質疑応答

参加者：廃校を利用したコンセプトや様々なアイデアはどのように生まれたのか。

木下：アメリカのナパバレーがモデルになっている。コンセプトはあるが、それ以降のアイデアは全て社員に出させた。専門的なことは企画会社お願いした。

参加者：加工工場で出る生ゴミの処理はどのようにしているか。

木下：レストランにおける生ゴミは通常の廃棄

をしている。しかし、サツマイモの工場内で出た生ゴミは堆肥にして土に還す取組をしている。今後は芋の茎葉も活用した土作りを考えていきたい。

参加者：茨城県の資料で観光農園の増加減少の要因は何かあるのか。

加藤：茨城県における観光農園はブルーベリー農園の人気の上下が大きいものとみている。金額は上昇しているが、大規模なところの金額上昇が多く、中小農園は下がり気味のため、対策を講じていきたいと思っている。**参加者：**木下さんへは、なめがたファーマーズヴィレッジの働く人の構成はどうか。金田さんへは、農協と市の関わり方がどうかについて伺いたい。

木下：白ハトグループとしては50人選出した。地元からも全体150人のうち、6割ほど雇用している。年齢は老若男女様々。

金田：農協としては県や市、生産者といったそれぞれの立場の人と役割分担を話合うことで、連携をしながら分業化という形で業務を行っている。

以上